



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 1/29(月)～2/4(日)
今週の振り返り 1/22(月)～1/25(木)
来週の注目点 ————— 1/29(月)～2/4(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FOMCで利下げまでの距離を探る

		 米国	 日本	 欧州
月	1/29	1月FOMC連銀製造業景況指数		
火	1/30	11月S&PCS住宅価格指数 1月コンファンレスボード消費者信頼感 12月JOLTS求人件数 IMF世界経済見通し	12月完全失業率 岸田首相施政方針演説	欧：1月景況感指数 欧：10-12月期GDP 独：10-12月期GDP 英：12月住宅ローン承認件数 英：12月マネーサプライ
水	1/31	1月ADP雇用統計 10-12月期雇用コスト指数 FOMC (30日-)	12月商業動態統計 12月鉱工業生産 12月住宅着工件数 1月消費動向調査 金融政策決定会合における主な意見 (1月22・23日分)	独：1月失業率 独：1月消費者物価指数
木	2/1	10-12月期労働生産性 12月建設支出 1月ISM製造業景況感指数		欧：1月消費者物価指数 欧：12月失業率 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 欧：EU首脳会議 英：BOE金融政策委員会
金	2/2	1月雇用統計	1月マネタリーベース	英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
土	2/3			
日	2/4			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	1/29	NZ：12月貿易統計	越：1月貿易統計 越：1月鉱工業生産 越：1月消費者物価指数 越：1月小売売上高	伯：12月財政収支
火	1/30	NZ：コンウェイRBNZチーフエコノミスト講演 豪：12月小売売上高		南ア：12月財政収支 墨：10-12月期GDP
水	1/31	NZ：1月ANZ企業景況感指数 豪：12月民間部門信用 豪：10-12月期消費者物価指数 加：11月GDP	中：1月国家統計局PMI 比：10-12月期GDP 比：12月銀行貸出 泰：12月国際収支 韓：12月鉱工業生産	土：12月貿易統計 土：12月外国人観光客数 露：12月鉱工業生産 南ア：12月貿易統計 伯：12月失業率 伯：金融政策決定会合
木	2/1	豪：1月APDシック住宅価格指数 豪：10-12月期輸入物価指数 豪：10-12月期輸出物価指数 豪：10-12月期NAB企業調査 豪：12月住宅建設許可件数 加：1月製造業PMI	中：1月財新製造業PMI 印：2024/25年度予算案発表 表 印、尼、比、泰、越、韓：1月製造業PMI 韓：1月貿易統計	露、土、伯、墨：1月製造業PMI 土：金融政策決定会合の議事要旨 （1月25日開催分） 墨：12月海外労働者送金
金	2/2	NZ：12月住宅建設許可件数 豪：10-12月期生産者物価指数 豪：12月住宅融資額		伯：12月鉱工業生産
土	2/3			
日	2/4			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

目立った材料がない中で金利低下・株高

経済・金利

- 金利は短期を中心に低下。1月PMI上振れ後は金利上昇・株高が見られる場面も一時あったが、金利は基本的に株価と逆相関していた。そのほか、3月利下げ期待は5割と前週末から目立った変化はなかった。
- **10-12月期GDP統計**では実質GDPは前期比年率+3.3%と大幅上振れとなったが、コアPCEデフレーターは同+2.0%と予想通りの結果となり、好景気がインフレ鈍化を妨げるには至らなかった。ただし、実質GDPは前期から鈍化したものの、潜在成長率を上回る力強い拡大ペース。在庫投資の上振れが主因とみられる中、家計消費が同+2.8%と好調な伸びを続けるなど民間最終需要も同+2.6%と堅調さを維持した。
- **失業保険**では新規申請件数と継続受給者数が予想以上に増加し、金融市場では実質GDP上振れの影響を幾分相殺したような側面が見受けられた。週ごとに上下に振れる中、失業保険は新規・継続とも基調的に低水準であることに変わりない。

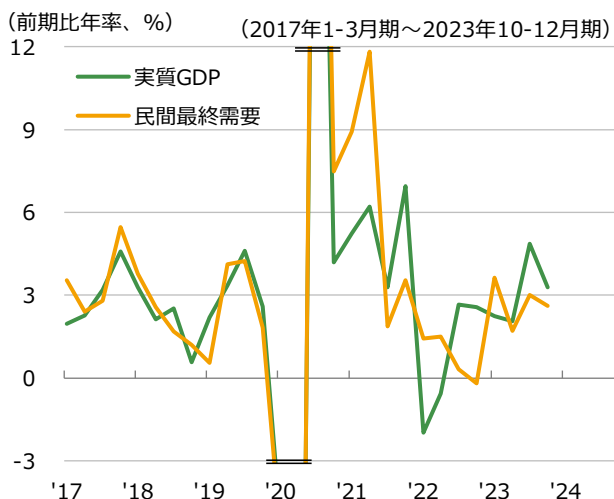
株式

- 25日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.12%。株式市場全体に影響を与える材料は乏しく、決算発表に反応した動きが目立った週となった。
- サーバー事業を手掛けるSMICが先週業績見通しを上方修正したことや、半導体製造装置大手の蘭ASMLが強い受注結果を発表したこともあり、半導体株が上昇。弱い2024年見通しを示したテスラが下落した一方、ネットフリックスは決算発表後に上昇し、ハイテク株は全般しっかり。
- カード大手のビザは1月に入っても、米国のカード支出が堅調であるとコメント。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から25日（木）まで▲0.56%。SLグリーン（オフィス）の決算は強気な2024年通年ガイダンスと併せ、デットファンデへの投資家需要が堅調であったことが好感された。

米国：実質GDP



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMCでの利下げ議論と企業決算

経済・金利

- 最重要は31日（水）FOMC。経済指標は1日（木）1月ISM製造業景況感指数や2日（金）1月雇用統計、など。
- **FOMC**では現行5.25-5.50%の政策金利据え置きが確実視される中、注目点は2つ。1つは12月FOMCで事実上の利上げ打ち止めを示唆したが、今回は声明文で2019年にも使われた「忍耐強い」など明確な打ち止めを示唆する文言が用いられるか。もう1つは利下げ開始に関する議論がどれほど深まるか。ただし、後者はパウエルFRB議長の記者会見内容を精査するほかない。そのほか、保有資産の縮小ペースを巡る議論にFOMC内外の関心が集まるかもしれない。
- **1月経済指標**では低成長に向けた蓋然性を確認したい。PMIの50超え然り、年前半の低成長観測と相反して景気の再加速を示唆する結果が相次ぐようだと、利下げそのものが疑われうる。利下げを巡っては物価動向に加えて労働市場も関連しているだけに、雇用統計にとりわけ注目。

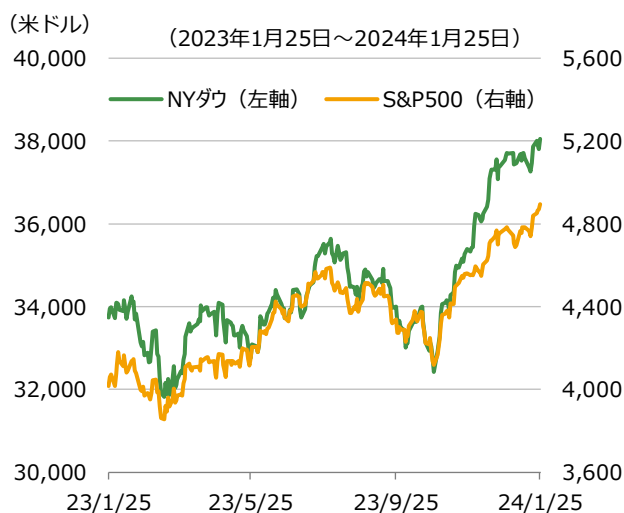
株式

- 最大の注目点は30-31日に行われるFOMC。政策修正が見込まれている会合ではないが、パウエル議長の記者会見等を通じて、結果公表後の金利動向や、市場が織り込む利下げ開始時期に変化が見られるかを注視したい。
- 10-12月期の決算発表はS&P500構成銘柄で約100銘柄予定。主力銘柄では、30日（火）にマイクロソフトやアルファベット、1日（木）にはアップルが発表を予定している。年初から株価上昇が目立つマイクロソフトの足元の事業環境や、今後の見通しに注目したい。

REIT

- 集合住宅銘柄の決算では、全米に物件を保有する銘柄と、サンベルト地域中心に保有する銘柄を比較。そのほか、物件供給圧力が強まっているライフサイエンスラボを保有する銘柄の需要動向にも注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

今春のマイナス金利解除の可能性高まる

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。
- 金融政策決定会合は金融政策据え置き。しかし、植田総裁の記者会見での発言や、展望レポートにおいて日銀が物価安定目標の達成に向け自信を深めていると捉えられる記述の追加があったことを受け、4月の金融政策決定会合にてマイナス金利を解除するとの市場予想が一段と強まった。
- 1月東京都部CPIは前年同月比+1.6%。財、サービス共に伸び率鈍化。前月比ではサービスが▲0.2%と低下した。

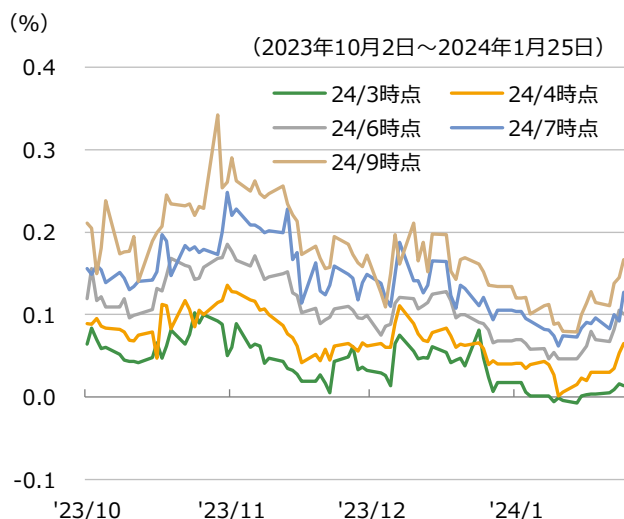
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から25日（木）までの騰落率は▲0.45%と日本株全体には劣後も不動産セクターは上回っている。週初は緩和的な金融政策が維持される見込みが拡がり金利が低下する中、リートも上昇。その後は金利上昇に連れて値を消す展開となった。

株式

- 25日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.87%。
- 22日は+1.39%。期待インフレの低下などにより19日の米国株が大きく上昇したことを受け、1%を超える上昇率となった。
- 23日は▲0.11%。昼に金融政策決定会合の結果が公表され、左記の通り、金融政策は据え置きであったものの、展望レポートなどを通じてマイナス金利の解除時期が意識され下落。24日も▲0.51%と続落。銀行業は+4.20%となったものの、それ以外は幅広く下落した。25日は+0.11%と小幅反発。
- 金融政策の正常化が意識された中でも23日～25日で見れば下落率は0.51%に留まった。植田総裁は記者会見で「大きな不連続性が発生するような政策運営は避けられる」と発言し、マイナス金利解除後の利上げは緩やかなペースになるとの見方が広がったことが要因とみられる。

日本：市場が織り込む政策金利



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



企業決算と金融政策決定会合の主な意見

経済・金利

- 31日（水）に1月金融政策決定会合の主な意見が公表される。マイナス金利解除に対する各委員の発言に変化が見られるかなどが注目点。また、今週の植田総裁の記者会見で注目された「大きな不連続性が発生するような政策運営は避けられる」との発言に対する市場解釈が変化する材料があるかも重要なポイントと考える。
- 経済指標では31日に12月鉱工業生産が発表予定。また、30日にはIMFの世界経済見通しのアップデートが公表される。

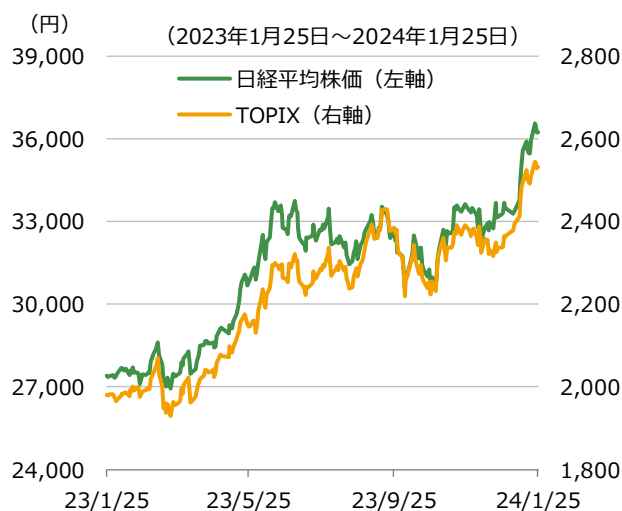
REIT

- 来週は特段大きなイベントはない。グローバルでのセクター配分を考えてみると、今後海外のオフィス銘柄の状況が改善するのであれば、相対的に日本のオフィス銘柄にとってはネガティブかもしれない。住宅は昨年10月以降さえなかったが、足元でアウトパフォームし始めており、推移に注目。

株式

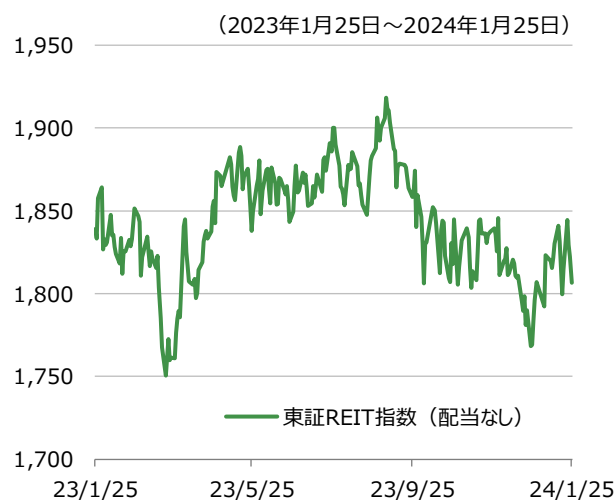
- 10-12月期の決算発表が本格化する。来週は、プライム市場とスタンダード市場合わせて600銘柄超の決算発表が予定されている。業種別では、電機や輸送用機器、機械などの製造業だけではなく、サービスや情報・通信業の発表も多い。年初からの株価指数の上昇率が大きいだけに、株価上昇期待が維持される内容となるか注視したい。
- 1月金融政策決定会合の主な意見は、左記の通り、不連続発言に対する市場解釈が変化するかがポイント。今週の金融政策決定会合後でマイナス金利解除が意識された後も株価下落が限定的であったのは、政策修正ペースが緩やかになるとの解釈から、金利や為替などの金融市場の反応が穏やかであったことが要因とみられる。不連続発言に対する市場解釈は、株式市場にとっても重要と考えている。
- 海外ではFOMCが予定されており、結果公表後の金融市場の反応は要確認。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会 ユーロ圏のGDPと消費者物価指数

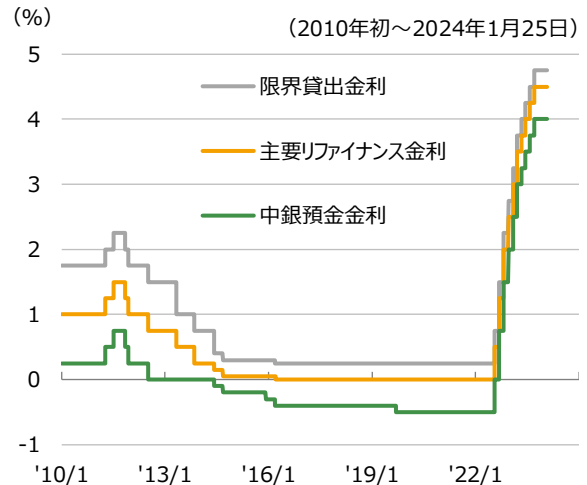
今週の振り返り

- **ECB**は市場予想通り3会合連続で政策金利の据え置きを決定した。中銀預金金利は4%、主要リファイナンス金利は4.5%。声明文の金融政策に関する記述に実質的な変化はなく、「ECBの政策金利は、十分に長い期間維持されれば、インフレ目標の達成に多大な貢献をする水準にある」、「政策金利が十分に抑制的な水準に必要なだけ長く定められることを確実にする」との表現で、当面の政策金利の据え置きを示唆した。実際、ラガルド総裁は記者会見で、理事会のコンセンサスとして利下げの議論は時期尚早であり、インフレ目標の達成への確信を持つためにはインフレ率の低下がもっと進まなければならないと述べた。一方で、今後の金融政策はデータ次第との方針を繰り返すなか、基調的なインフレ率は低下し続けている、賃金の伸び率は低下し始めている、労働コストの増大を利益率の低下で吸収している、長期のインフレ期待は2%近辺にある等々、データが利下げを正当化する方向にあることを多々指摘した。また、ラガルド総裁は今月開催されたダボス会議で今夏の利下げの可能性を示唆したが、その見解は変わらずとも発言。昨年までとは一変して、金融緩和に前向きに見える総裁の姿勢を受け、市場は4月の利下げ開始をほぼ織り込んだ。

来週の注目点

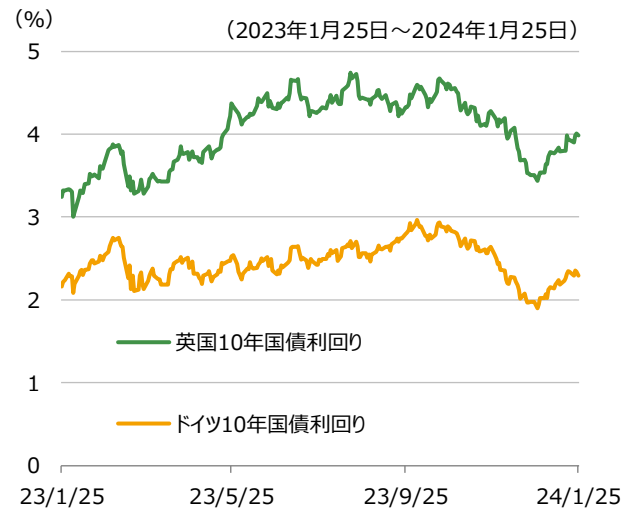
- **BOE金融政策委員会**の結果が1日（木）に発表される。政策金利は4会合連続で5.25%に据え置かれよう。賃金上昇率やインフレ率は低下しており、毎回投じられている、据え置きへの反対票もなくなるか。
- **ユーロ圏の10-12月期実質GDP**は前期比マイナスの公算が大きい。2四半期連続のマイナス成長なら、景気後退と定義される。
- **ユーロ圏の1月消費者物価指数**でコアの伸び率が12月の前年同月比3.4%から鈍化すれば、市場の利下げ期待は一段と高まろう。

ユーロ圏：政策金利



(出所) LSEG

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 米・英の金融政策スタンス

今週の振り返り

- 前週末、鈴木財務相は「為替市場の動向をしっかりと注視」と円安をけん制したが、円高効果は乏しく、米ドル円は148.80円まで上昇。12月英小売売上高が市場の予想外に減少すると、英金利低下・ポンド安につれて米金利が低下し、米ドル円が反落。今週初は、欧米金利低下に伴う円高もあったが、日米株高に伴うリスクオンの円安もあり、米ドル円は148円前後で推移した。
- **日銀**は金融緩和政策を維持。2024年度のコアCPI見通しを下方修正したこともあり、発表直後は円安に振れた。だが、展望レポートに「物価上昇を反映した賃上げと、賃金上昇の販売価格への反映で、賃金と物価の好循環は強まっていく」、「（基調的物価上昇率が目標に向けて高まる）見通しの実現する確度は引き続き、少しずつ高まっている」との文言が加わったため、円高に傾いた。**植田総裁**の会見で「賃金から物価への波及が少しずつ広まっている」、「目標が見通せればマイナス金利を含む緩和策の継続の是非を検討」など緩和解除に前向きな発言が増えたため、円高が進み、米ドル円は147円近辺に下落。国内金利とともに米金利が上昇すると、米ドル円は148.70円まで上昇したが、国内金利の上昇が進む一方で米金利が低下したため146.64円まで下落。その後、**1月米PMI**の予想比上振れを受け、米ドル円は反発。
- **ラガルド総裁**がECB理事会後の会見で、経済成長の弱さや基調的インフレの低下、賃金上昇の鈍化を指摘したことから、欧州金利が低下し、ユーロ円は159円台に下落。

来週の注目点

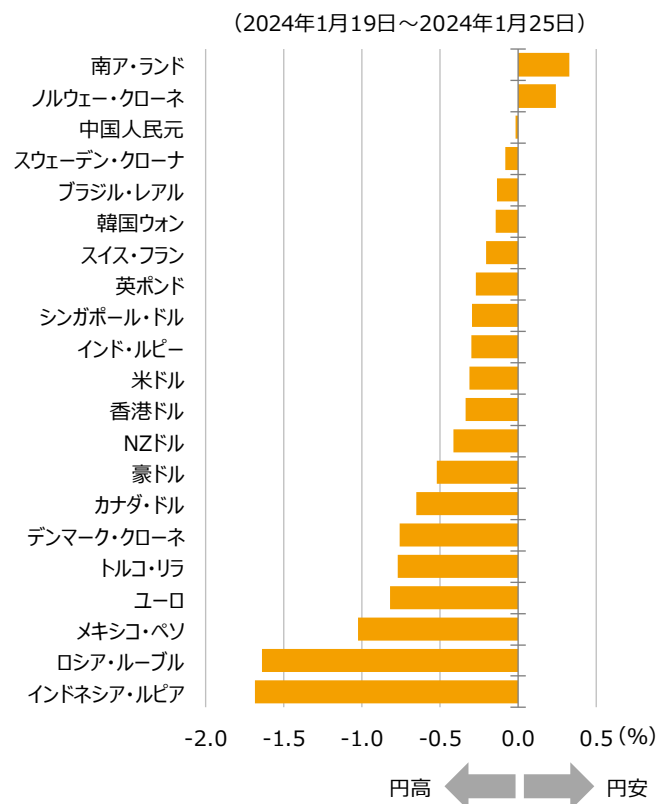
- **FRBとBOEの金融政策スタンス**に注目。インフレが目標に向けて低下する確信が得られるまでは政策を維持とのスタンスだろうが、インフレの上方リスクに警戒感を示せば通貨高、インフレ低下の見込みや景気悪化への懸念を示せば通貨安に作用か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

消費者物価指数

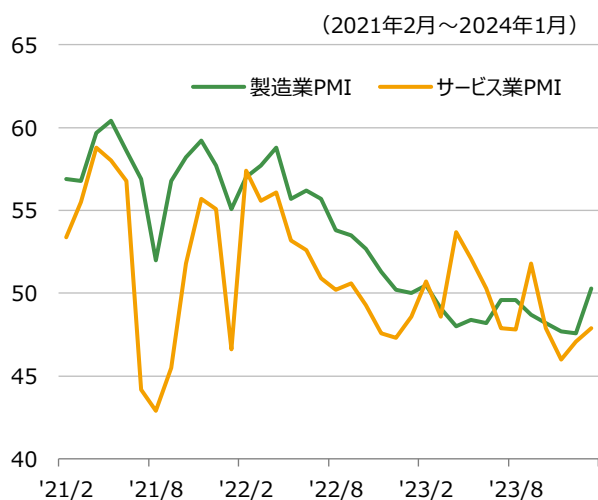
今週の振り返り

- 豪ドルは対米ドルで方向感の乏しい動き。
- **1月サービス業PMI**は47.9と、12月の47.1から上昇。**1月製造業PMI**は50.3と、47.6から上昇し、昨年2月以来の50超えを記録。製造業の改善は、中東情勢悪化による入荷遅延指数の上昇が寄与した部分もあるため、割り引いて見る必要がある。しかし総じて見れば、インフレは沈静化方向で、労働市場は堅調ないし底堅く、景気の先行きに関して楽観的な見方が示された。先週発表された12月の雇用者数は前月比で急減したが、季節的な要因による一時的な事象の公算が大きい。また、**12月NAB企業景況感調査**においては、労働コストや仕入価格、販売価格の伸びが前月から鈍化し、インフレ沈静化への期待を少し高めた。

来週の注目点

- 31日（水）に**10-12月期消費者物価指数**が発表される。月次データでは11月にかけてのインフレ鈍化が示されたが、多数のサービス品目は四半期データでしか更新されないため、今回の結果に注目が集まる。

豪州：PMI



(出所) ブルームバーグ



カナダ

景気は低迷継続か、あるいは回復の兆しが出るか

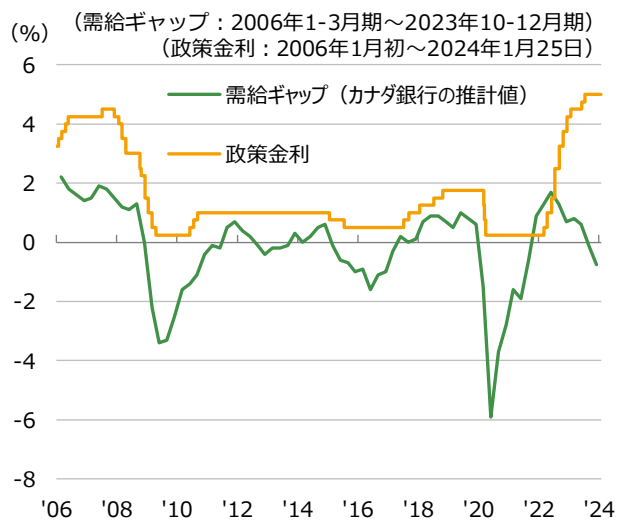
今週の振り返り

- 金融政策決定会合の声明文やマクレムBOC総裁の発言で次の一手が利下げであることが明確になり、カナダ・ドルは主要通貨に対して減価。国債利回りも短期中心に低下。
- 24日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を5%に据え置くことが決定された。声明文から「必要ならば更に利上げする用意がある」との文言が消え、焦点が追加利上げの有無から利下げ開始時期にシフトした。マクレム総裁も会見で「経済全体の需要が供給を下回っており、金融政策に関する議論は、物価の安定を取り戻すために政策金利が十分に引き締め的な水準にあるか否かから、政策金利をどれだけの期間据え置くかに移行している」と述べた。

来週の注目点

- 31日（水）に**11月実質GDP**、1日（木）に**1月製造業PMI**が発表される。現在は利下げ開始時期を探る中、景気の低迷継続が既定路線で、賃金・物価の伸びが鈍化するのを待つ状況である。仮に景気回復の兆しが見られれば利下げ観測が揺らぎかねない。

カナダ：需給ギャップと政策金利



※直近の需給ギャップは推計レンジ▲0.25%～▲1.25%の中心値を表示

(出所) カナダ銀行、ブルームバーグ



中国

エバーグランデに対する 清算申し立ての審理

今週の振り返り

- 中銀が預金準備率引き下げや、不動産企業に関する期限付きの貸出条件緩和を発表したこと等を受け、前週末比で香港ハンセン指数は+5.9%、本土のCSI300は+2.2%。
- 24日、中銀は2月5日から**預金準備率**を0.50%ポイント(%pt)引き下げると発表。旧正月休暇直前の現金需要の高まりに対応した側面が大きいですが、引下げ幅が約2年ぶりに0.25%ptから拡大したことが評価され株価上昇に繋がった。ただ、今後中銀は小出しの追加金融緩和を行う見込みで、景気への押し上げ効果は依然限定的と予想。
- 株式市場の下支え策として、**国有企業による約2兆元の株式買入れ**を当局が検討中と報じられた。ただ、ニュースの信ぴょう性や効果に関して様子見が必要と考える。

来週の注目点

- 不動産大手の**エバーグランデ**に対する**清算申し立ての審理**に関して、香港裁判所が決めた債務再編計画の提出期限は29日。同社が清算に追い込まれる場合、株式市場が調整する可能性があり、要注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドの予算案発表

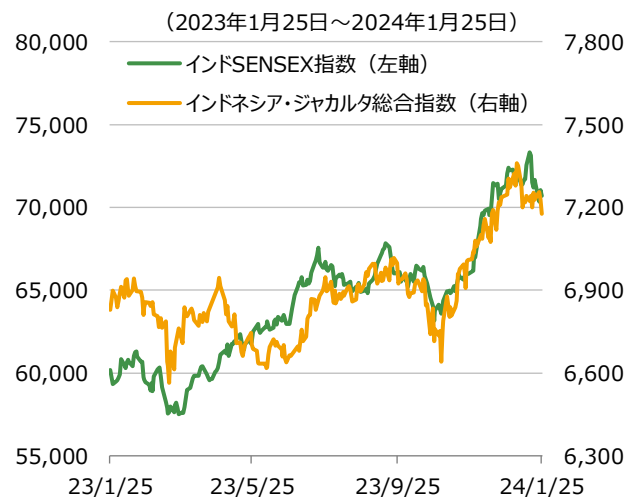
今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。出遅れ感が強いフィリピンやマレーシアが上昇した。
- **インド株式市場は前週末比▲1.4%。決算**が続く中、ICICI銀行やアクシス銀行など主要な銀行の業績に関しては、先週のHDFC銀行を含め軒並み増収増益となった。足元の株価調整は、昨年末以降の急ピッチな上昇を受け、外国人投資家の利食い売りを中心としたスピード調整に過ぎないと思われる。インド国内において引き続き目立った懸念材料は見当たらず、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すと予想する。
- **インドネシア**では2月14日の**大統領選**を前に、現職のジョコ大統領がプラボウォ国防相への支持を明確にした。同氏が当選すれば、ジョコ大統領の政策が継続されるとみられ、市場に安心感をもたらす。

来週の注目点

- **インドの2024/25年度の予算案**に注目。中期的な財政健全化目標に向けて財政赤字対GDP比率を5.5%程度に収めるかや、インフラ投資への予算配分などに注目。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルで小幅に増価。財政悪化懸念で22日はレアルが1%超減価したが、その後はハダジ財務相の発言や商品価格の上昇などを背景に反発した。国債利回りも週初に上昇した後は低下に転じた。
- 22日に政府は産業支援策「New Industry Brazil」を発表。医療や防衛、アグリビジネスなどの分野に4年で総額3,000億レアルを融資する計画で、民間投資を促進する。市場で財政悪化が強く意識され、株安・債券安（金利上昇）・通貨安のトリプル安。
- しかし、23日にハダジ財務相が今年の基礎的財政収支を均衡させる目標の達成に自信を示すと、財政悪化懸念が幾分か和らいだ。

来週の注目点

- 31日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。5会合連続となる0.5%ptの利下げ（11.75%→11.25%）が濃厚。これまで同様に、次回以降の同じ幅の利下げが示唆されるか注目。また、2日（金）に**連邦議会が再開**するため、基礎的財政収支の目標達成に向けた取り組みが注目される。



トルコ

海外投資家による トルコ国債の評価

今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで小幅に減価。エルドアン大統領がトルコ中銀のエルカン総裁を擁護する発言をしたことで、一時的にリラが買われる場面もあった。金融政策決定会合を受けた為替市場の反応は限定的。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を42.5%から45%に引き上げることが決定された。声明文では、「デイスインフレ軌道を確立するのに必要な金融引き締めが達成されたと評価している。必要な限りこの水準を維持する」と、想定通り利上げ停止の方針が示された。一方、利下げ転換に関しては慎重な姿勢が示されたため、国債利回りは短期ゾーンが上昇で反応した。

来週の注目点

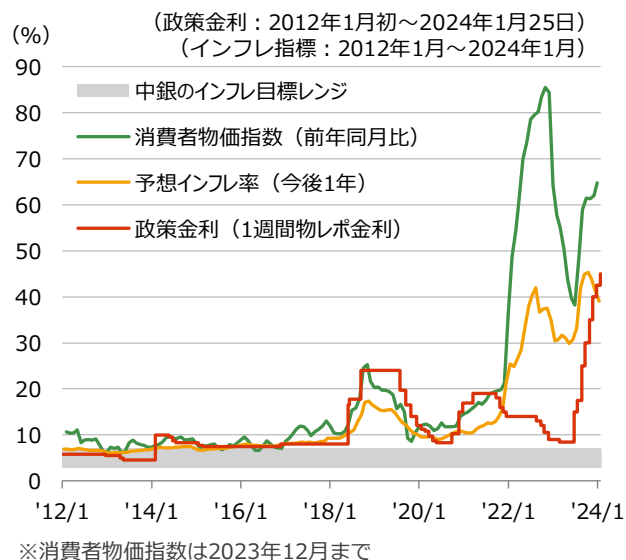
- トルコ中銀の利上げ停止が明確になり、金利上昇余地が限られる中で、**海外投資家がトルコ国債への投資を増やすか**注目される。
- 31日（水）に12月貿易統計と12月外国人観光客数が発表される。観光の閑散期で外国人観光客数の低迷が想定される中、内需減速による貿易収支の改善度に注目したい。

ブラジル：金利と為替



（出所）ブルームバーグ

トルコ：政策金利とインフレ指標



（出所）ブルームバーグ、トルコ中央銀行

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		1/25	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	1.00	5.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.00	4.50	
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.75	5.15	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.75	4.75	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	1.25	4.25	
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45	
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.25	2.50	
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.00	0.25	2.25	
ブラジル	セリック・レート	11.75%	0.00	-2.00	9.75	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	0.75	7.00	
トルコ	1週間物レポ金利	45.00%	2.50	36.00	28.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		1/25	1カ月	1年	3年	
米国		4.12%	0.22	0.68	3.09	
ドイツ		2.29%	0.31	0.13	2.84	
英国		3.98%	0.48	0.74	3.72	
日本		0.75%	0.12	0.30	0.70	
カナダ		3.48%	0.29	0.68	2.67	
豪州		4.24%	0.23	0.74	3.13	
中国		2.50%	-0.07	-0.43	-0.64	
インド		7.18%	-0.01	-0.17	1.26	
インドネシア		6.66%	0.17	0.00	0.39	
ブラジル		10.82%	0.35	-2.28	2.32	
メキシコ		9.28%	0.18	0.62	3.68	
トルコ		24.23%	1.35	15.22	11.42	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		1/25	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	38,049	1.8%	12.8%	22.9%	
	S&P500	4,894	2.9%	21.9%	26.9%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,582	1.3%	10.5%	29.0%	
日本	日経平均株価	36,236	9.0%	32.3%	25.7%	
	TOPIX	2,532	8.3%	27.8%	36.0%	
中国	MSCI中国	53.21	-0.4%	-27.6%	-57.4%	
インド	MSCIインド	2,492	2.0%	22.8%	52.8%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,455	-0.7%	2.7%	7.6%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,170	4.7%	5.6%	0.4%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		1/25	1カ月	1年	3年	
米ドル		147.66	3.7%	13.9%	42.3%	
ユーロ		160.15	2.2%	13.2%	27.2%	
英ポンド		187.65	3.9%	16.8%	32.3%	
カナダ・ドル		109.58	2.0%	13.2%	34.6%	
豪ドル		97.22	0.7%	5.6%	21.5%	
中国人民元		20.61	3.3%	8.1%	28.6%	
インド・ルピー		1.78	3.8%	12.0%	25.0%	
インドネシア・ルピア		0.933	1.5%	7.7%	26.4%	
フィリピン・ペソ		2.61	1.5%	9.4%	21.1%	
ベトナム・ドン		0.600	2.2%	8.2%	33.4%	
ブラジル・レアル		30.02	2.5%	17.5%	58.2%	
メキシコ・ペソ		8.58	2.6%	24.5%	66.4%	
トルコ・リラ		4.86	0.0%	-29.5%	-65.3%	

リート		1/25	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	22,192	-2.2%	2.9%	18.0%	
日本	東証REIT指数	1,806	2.2%	-1.8%	0.4%	

商品		1/25	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	77.36	5.2%	-3.5%	46.6%	
金	COMEX金先物価格	2,037	-1.6%	4.0%	9.6%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

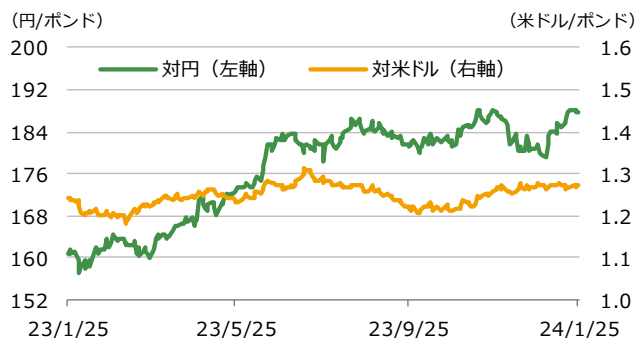
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



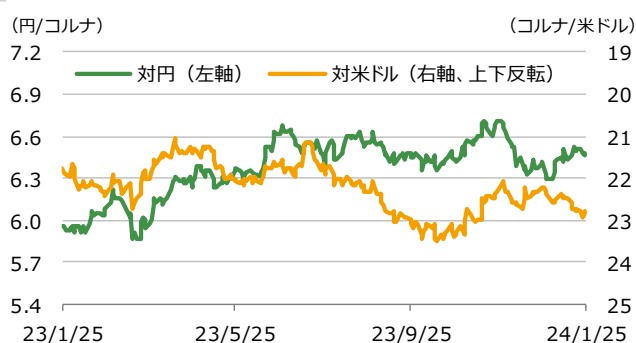
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



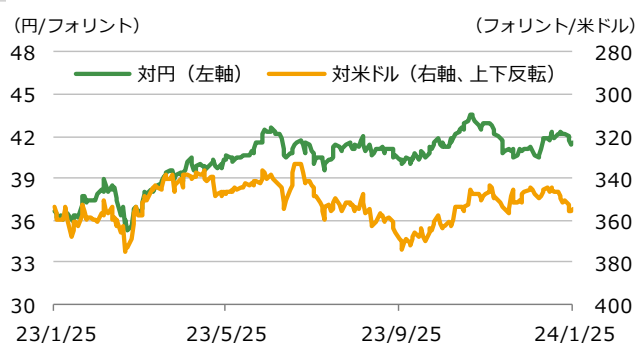
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



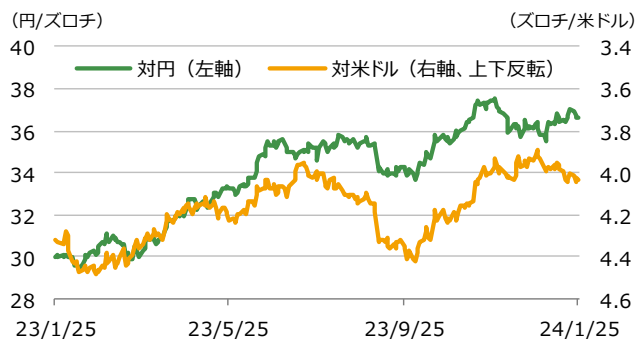
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



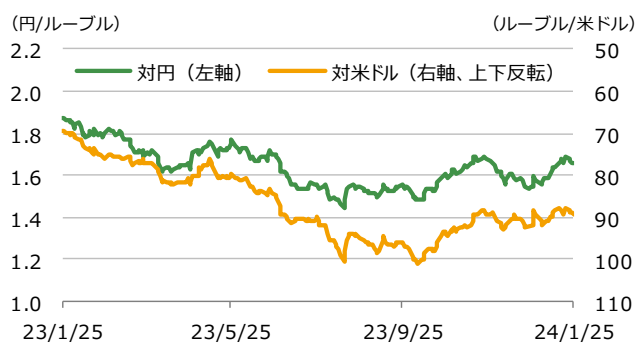
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



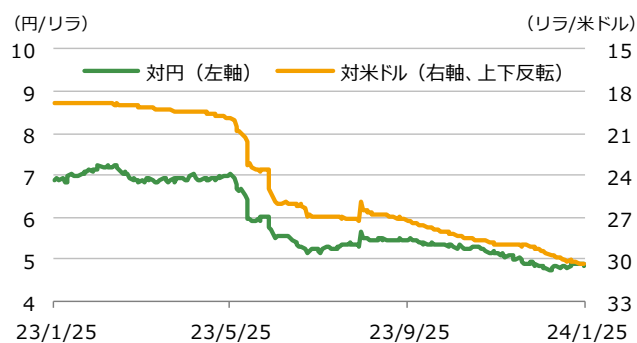
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



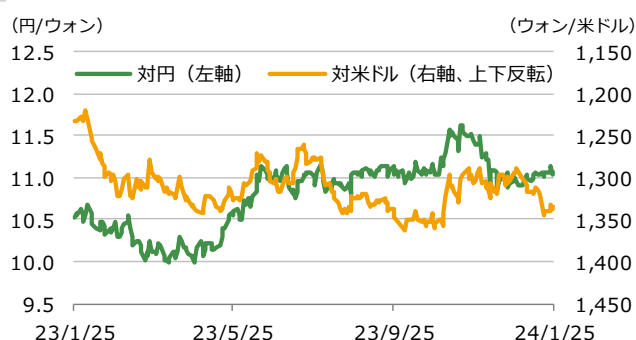
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

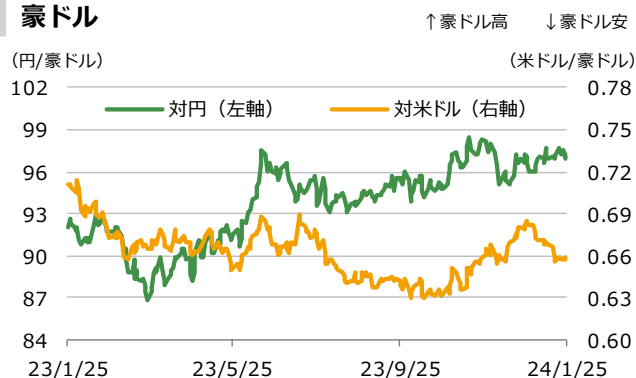


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

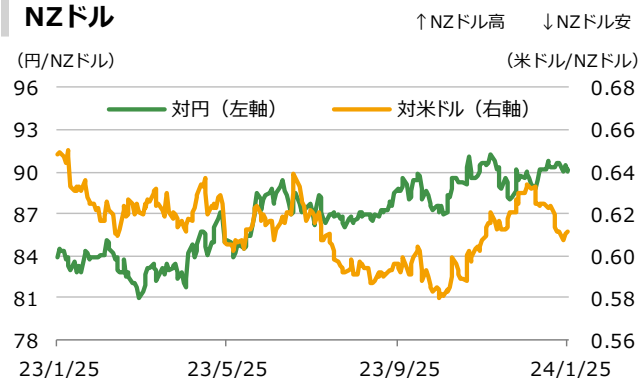
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

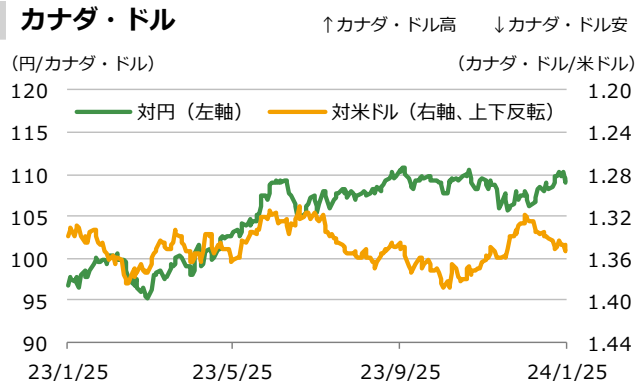
豪ドル



NZドル



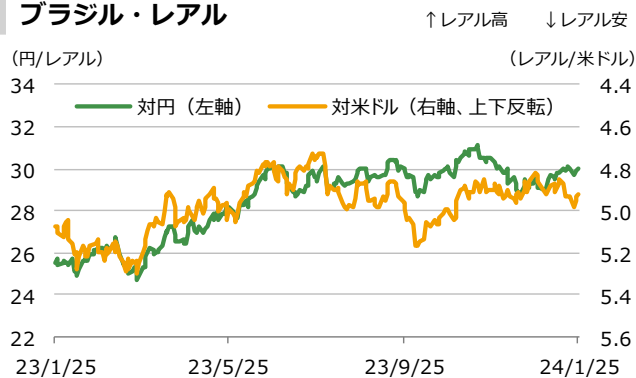
カナダ・ドル



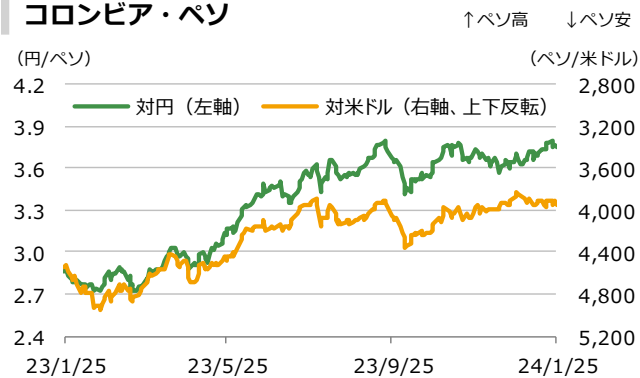
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



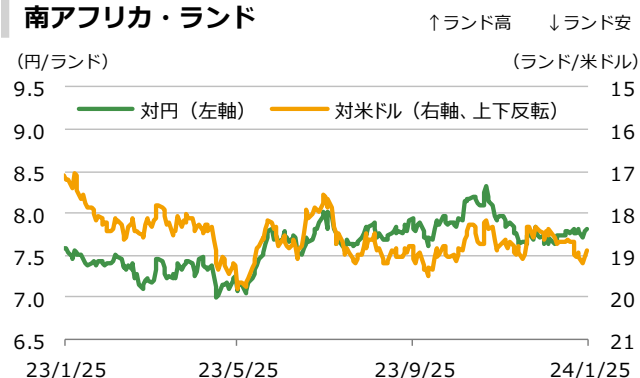
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

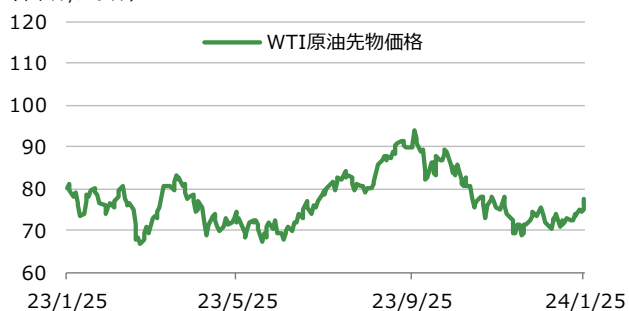


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

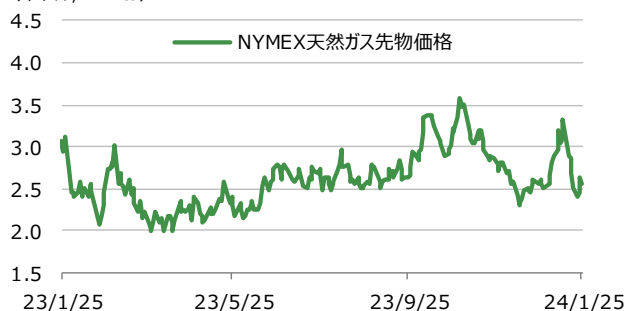
原油

(米ドル/バレル)



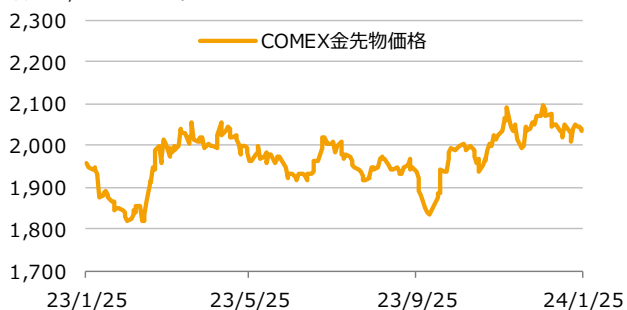
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



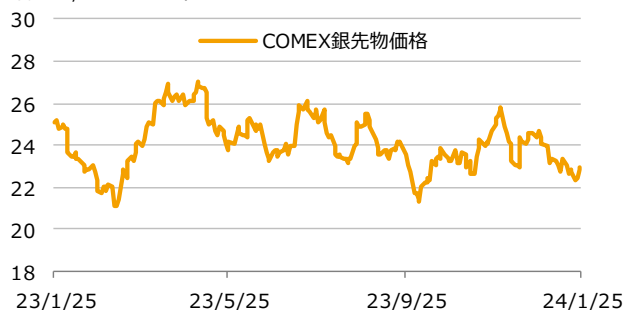
金

(米ドル/トロイオンス)



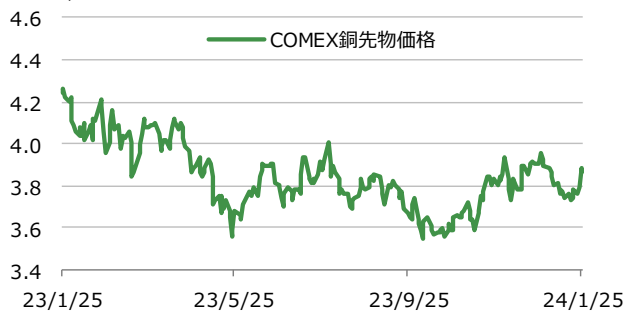
銀

(米ドル/トロイオンス)



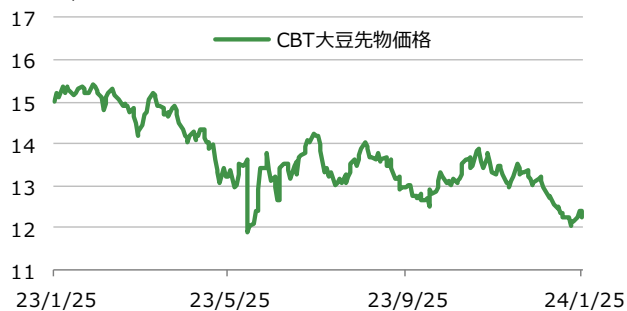
銅

(米ドル/ポンド)



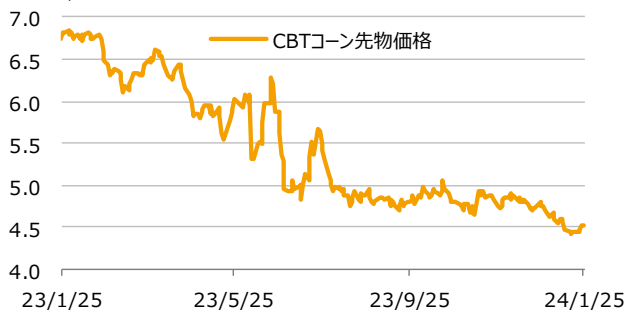
大豆

(米ドル/ブッシェル)



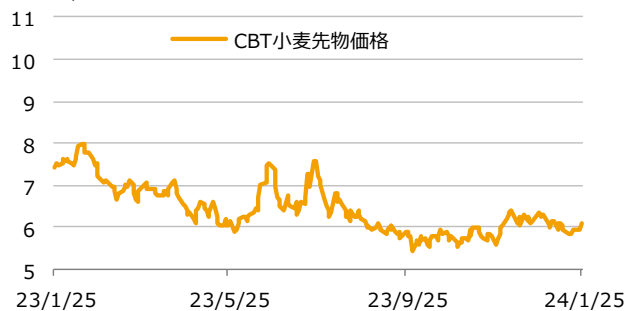
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール